

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-2				指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
								財政健全化等	×						
市町村名	徳之島町		地方交付税種地	2-1				財源超過	×	歳入総額	10,059,536	11,300,653	実質収支比率	7.3	9.3
人口	令和2年国調(人)	10,147	産業構造(※5)				中部	×	歳出総額	9,469,321	10,568,125	経常収支比率	82.6	81.8	
	平成27年国調(人)	11,160					近畿	×	歳入歳出差引	590,215	732,528	(※1)	(83.4)	(84.7)	
	増減率(%)	-9.1					低開発	○	翌年度に繰越すべき財源	224,244	249,231	標準財政規模	5,034,787	5,184,552	
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	10,290	第1次	令和2年国調	681	778	指数表選定	○	実質収支	365,971	483,297	財政力指数	0.23	0.23	
	うち日本人(人)	10,237		14.2	15.6	単年度収支	-117,326	284,568	公債費負担比率	11.7	11.2				
	令和04.01.01(人)	10,417	第2次	638	658	積立金	472	801	健全化判断比率	-	-				
	うち日本人(人)	10,374		13.3	13.2	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-1.2		3,468	3,541	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
うち日本人(%)	-1.3	第3次	72.4	71.1	実質単年度収支	-116,854	285,369	実質公債費比率	7.6	7.2					
面積(km ²)	104.92								基準財政収入額	1,086,206	1,031,378	資金不足比率(※4)	30.5	10.8	
人口密度(人/km ²)	97								基準財政需要額	4,710,291	4,743,833				
世帯数(世帯)	4,714								標準税収入額等	1,363,469	1,290,982				
職員の状況(※8)										経常経費充当一般財源等	4,229,883	4,348,431			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,247,000	9,225,189				
	市区町村長	1	6,462	一般職員		157	403,804	2,572	うち公的資金	8,547,242	8,610,987				
	副市区町村長	1	5,211	うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,065,389	6,876,185				
	教育長	1	4,923	うち技能労務職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	366,149	48,436				
	議会議長	1	2,840	教育公務員		8	20,587	2,573	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,340	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	173,493	173,493				
	議会議員	14	2,170	合計		165	424,391	2,572	積立金現在高	1,500,805	1,250,333				
					ラスパイレース指数				89.7	財政調整基金	310,713	310,713			
										減債基金	1,062,987	1,440,529			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(8) 鹿児島県市町村総合事務組合							
		(3) 介護保険事業特別会計				(7) 公共下水道事業特別会計		(9) 徳之島地区消防組合							
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 奄美群島広域事務組合							
								(11) 徳之島地区介護保険組合							
								(12) 徳之島愛ランド広域連合(一般会計)							
								(13) 徳之島愛ランド広域連合(徳之島食肉センター特別会計)							
								(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,031,825	10.3	1,031,825	20.3	普通税	1,031,825	100.0	-	議会費	92,036	1.0	-	92,036	
地方譲与税	72,456	0.7	72,456	1.4	法定普通税	1,031,825	100.0	-	総務費	2,329,533	24.6	1,007,504	1,274,265	
利子割交付金	251	0.0	251	0.0	市町村民税	401,234	38.9	-	民生費	2,302,648	24.3	103,938	1,005,432	
配当割交付金	2,435	0.0	2,435	0.0	個人均等割	14,002	1.4	-	衛生費	788,917	8.3	33,099	666,680	
株式等譲渡所得割交付金	2,786	0.0	2,786	0.1	所得割	332,666	32.2	-	労働費	9,652	0.1	-	52	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,741	2.8	-	農林水産業費	859,276	9.1	250,456	554,093	
地方消費税交付金	260,710	2.6	260,710	5.1	法人税割	25,825	2.5	-	商工費	338,016	3.6	99,851	178,972	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	454,981	44.1	-	土木費	702,226	7.4	414,953	293,037	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	443,012	42.9	-	消防費	322,044	3.4	82,679	270,137	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,363	5.3	-	教育費	816,064	8.6	155,409	677,583	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	121,247	11.8	-	災害復旧費	99,408	1.0	-	14,645	
自動車税環境性能割交付金	3,527	0.0	3,527	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	809,501	8.5	-	742,142	
法人事業税交付金	15,251	0.2	15,251	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	3,425	0.0	3,425	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,425	0.0	3,425	0.1	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	9,469,321	100.0	2,147,889	5,769,074	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方交付税	3,817,384	37.9	3,624,085	71.4	法定目的税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	3,624,085	36.0	3,624,085	71.4	入湯税	-	-	-	義務的経費計	3,644,141	38.5	2,424,907	2,389,324	46.7
特別交付税	193,299	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	人件費	1,456,141	15.4	1,375,896	1,353,135	26.4
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	うち職員給	797,584	8.4	765,367	-	-
(一般財源計)	5,210,050	51.8	5,016,751	98.9	水利地益税等	-	-	-	扶助費	1,378,499	14.6	306,869	294,047	5.7
交通安全対策特別交付金	1,340	0.0	1,340	0.0	法定外目的税	-	-	-	公債費	809,501	8.5	742,142	742,142	14.5
分担金・負担金	25,954	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	809,168	8.5	741,809	741,809	14.5
使用料	133,176	1.3	4,207	0.1	合計	1,031,825	100.0	-	うち元金	772,822	8.2	705,463	705,463	13.8
手数料	7,492	0.1	-	-	区分	令和4年度	令和3年度		うち利子	36,346	0.4	36,346	36,346	0.7
国庫支出金	1,419,608	14.1	-	-	徴収率	99.1	95.5	99.2	一時借入金利子	333	0.0	333	333	0.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	現・計	99.6	98.6	99.8	その他の経費	3,577,883	37.8	2,899,158	1,840,559	35.9
都道府県支出金	748,665	7.4	-	-	(%)	99.6	98.6	99.8	物件費	1,010,093	10.7	771,191	602,418	11.8
財産収入	53,326	0.5	51,690	1.0	合計	923,319		22,866	維持補修費	34,264	0.4	21,354	21,354	0.4
寄附金	427,653	4.3	-	-	上水道	239,016		-16,483	補助費等	1,596,419	16.9	1,290,284	697,362	13.6
繰入金	636,215	6.3	-	-	下水道	135,292		2,143	うち一部事務組合負担金	382,565	4.0	373,265	373,265	7.3
繰越金	482,528	4.8	-	-	と畜場	16,269		3,181	繰出金	684,303	7.2	565,797	519,425	10.1
諸収入	118,896	1.2	-	-	工業用水道	-		60	積立金	251,004	2.7	250,532	-	-
地方債	794,633	7.9	-	-	国民健康保険	143,513		-	投資・出資金・貸付金	1,800	0.0	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	389,229		358	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	47,233	0.5	-	-	公営事業等への繰出				投資的経費計	2,247,297	23.7	445,009	-	-
歳入合計	10,059,536	100.0	5,073,988	100.0	国民健康保険事業会計の状況				うち人件費	5,692	0.1	5,692	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 鹿児島県徳之島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,062	9,472	590	366	6	9,247	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	10,062	9,472	590	366		9,247	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,519	1,496	23	23	124	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,193	1,092	101	101	193	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	128	126	2	2	51	-	-	-	
4 水道事業会計	392	418	▲26	417	239	2,421	1,823	-	法適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	12	12	0	0	11	27	27	-	法非適用企業
6 公共下水道事業特別会計	512	510	2	2	125	1,376	1,358	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				543					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 鹿児島市町村総合事務組合	11,751	11,426	325	325	326	0	-	
2 徳之島地区消防組合	460	456	4	4	4	0	-	
3 奄美群島広域事務組合	599	576	23	23	33	0	-	
4 徳之島地区介護保険組合	54	48	6	6	9	0	-	
5 徳之島愛ランド広域連合(一般会計)	575	528	47	25	50	0	-	
6 徳之島愛ランド広域連合(徳之島食肉センター特別会計)	27	25	2	2	0	75	-	
7 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	84	79	5	5	5	0	-	
8 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	288,382	283,191	5,190	5,190	0	0	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等				5,580		75		

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	806,615	801,662	809,168	18.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	226,516	237,352	227,164	5.2
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	29,845	33,111	30,863	0.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の子	224	416	162	0.0
合計	(A) 1,063,200	1,072,541	1,067,357	
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 94,145	81,445	67,359	
標準財政規模	(C) 4,876,000	5,184,552	5,034,787	
算入公債費等の額	(D) 653,676	666,774	635,536	
	(C)-(D) 4,222,324	4,517,778	4,399,251	
実質公債費比率	(単年度) 7.5	7.2	8.3	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	(3年平均) 6.6	7.2	7.6	

将来負担の状況

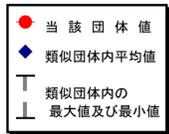
区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比					
将来負担額	8,296,765	9,225,189	9,247,000	210.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	244,064	1,896	2,027	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	1,713,879	2,416,991	3,208,483	72.9	国営土地改良事業に係るもの	241,740	-	-	-
組合等負担見込額	89,575	58,869	28,275	0.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	188,916	215,316	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E) 10,533,199	11,918,261	12,485,785		その他上記に準ずるもの	2,324	1,896	2,027	0.0
充当可能財源等	3,462,498	3,397,956	3,312,078	75.3	水道事業会計	-	-	1,823,071	41.4
充当可能特定繰入	845,793	900,544	817,988	18.6	公共下水道事業特別会計	1,117,793	1,227,940	1,358,365	30.9
基準財政需要額算入見込額	7,178,121	7,131,680	7,						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

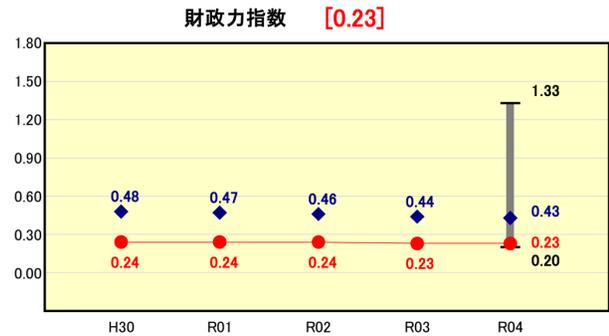
鹿児島県徳之島町

人口	10,290	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,237	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	104.92	k㎡		
歳入総額	10,059,536	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	9,469,321	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	365,971	千円	実質公債費比率	7.6
標準財政規模	5,034,787	千円	将来負担比率	30.5
地方債現在高	9,247,000	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
			(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

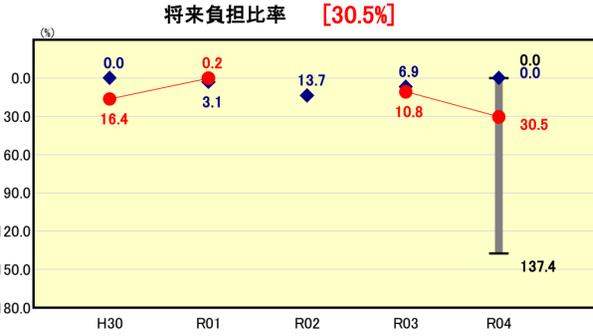
財政力



類似団体内順位 66/68 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄
 人口減少や高齢化等に加え、町内に中心となる産業や大型事業所等が少なく、財政基盤が脆弱なため、類似団体内平均値を下回っている。財政基盤強化のため更なる歳出削減を図るほか、税及び使用料等の収納率の向上を図ることにより、安定した一般財源の確保、行財政の効率化・健全化に努める。

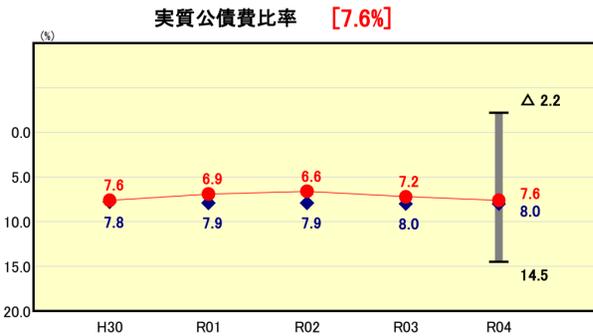
将来負担の状況



類似団体内順位 53/68 全国平均 8.8 鹿児島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、ふるさと納税推進による「ふるさと思いやり基金」の増加などで改善が図られているが、公営企業が起こした地方債の償還の財源に充てた繰出金の増加により前年度比19.7ポイント上昇している。今後も引き続き公営企業への元利償還金に対する繰出金の増加、大型事業実施による財政負担が懸念されるため、適切な地方債の発行や事業計画の見直しに努める。

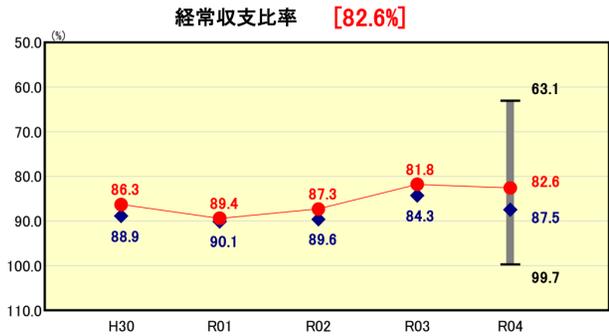
公債費負担の状況



類似団体内順位 33/68 全国平均 5.5 鹿児島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、事業の抑制・即発債の償還終了などによる元利償還金の減少で改善が図られていたが、分子である準元利償還金の増加や特定財源の減少により前年度比0.4ポイント増となっている。今後は、新庁舎建設事業をはじめとした大型事業の元金償還開始や公営企業への元利償還金に対する繰出金の増加などに伴い、数値の上昇が予想されるため、引き続き地方債の新規発行の抑制や有利な起債を活用し、数値の上昇を抑える。

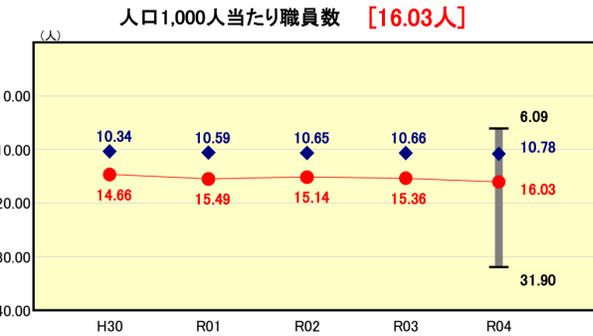
財政構造の弾力性



類似団体内順位 10/68 全国平均 92.2 鹿児島県平均 90.5

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、前年度比で0.8ポイント上昇しているが、類似団体平均よりは下回っている。分母である歳入経常一般財源の、地方交付税の減少、また分子である一般財源充当事業の増加によるものである。今後は、人件費や物件費等の経常的な歳出は、年々増加の傾向にあるため、事業内容の精査を行うことで削減を図り、経常収支比率の抑制に努める。

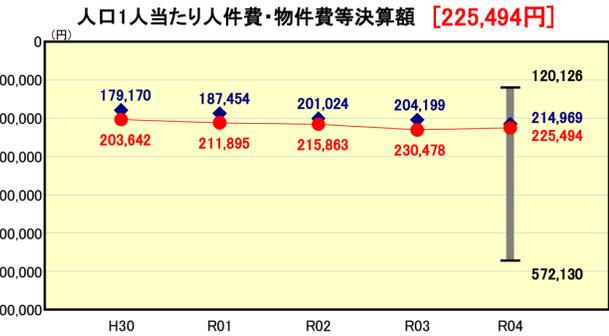
定員管理の状況



類似団体内順位 65/68 全国平均 8.25 鹿児島県平均 9.09

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 昨年度比0.67ポイント増となっており、年々上昇傾向で類似団体内平均値との差が大きくなっている。今後は平成28年3月に策定された徳之島町定員管理計画に基づき、中長期的な視点のもと、行政改革による行政機構の見直しを図り、適正な定員管理に努める。

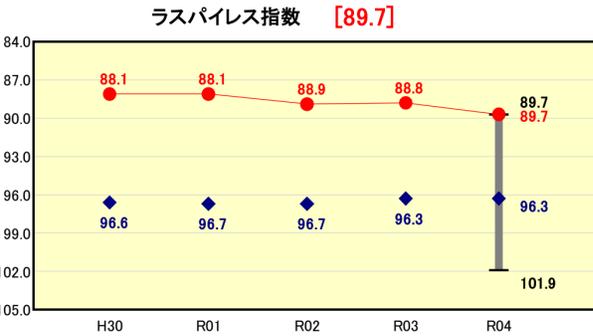
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 43/68 全国平均 160,081 鹿児島県平均 170,155

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等は前年度よりも減少しているが、類似団体平均よりは上回っている。人件費については、指定管理者制度や民間委託等の推進に取り組むほか、物件費の中でも特に割合を占めている需用費や旅費について削減に努める。また、近年増加傾向にある維持補修費について、所有する公共施設等が多く、今後老朽化を迎える施設が多数あるため公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 1/68 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 ラスパイレ指数は、類似団体内平均値と比べても低い水準を維持している。今後は給与の適正化に努めるとともに、各種手当の見直しを行い、引き続き縮減に努める。

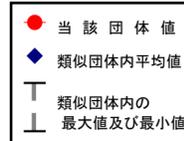
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

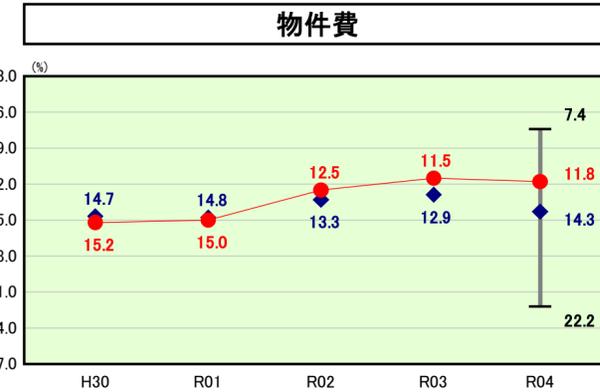
鹿児島県徳之島町

経常収支比率の分析

人口	10,290	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,237	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	104.92	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	10,059,536	千円	将来負担比率	30.5	%
歳出総額	9,469,321	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	365,971	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	5,034,787	千円			
地方債現在高	9,247,000	千円			

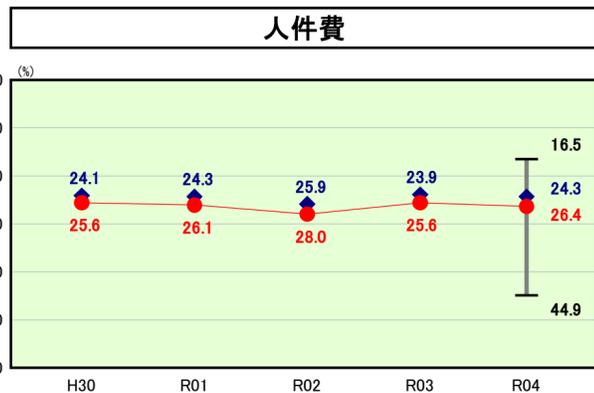


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



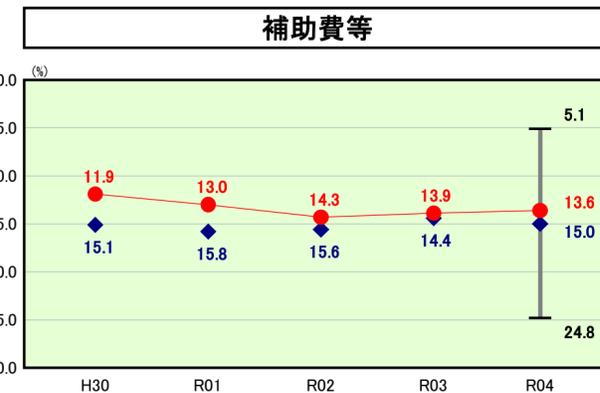
類似団体内順位 15/68 全国平均 14.9 鹿児島県平均 12.9

物件費の分析欄
 物件費は、前年度比0.3ポイント増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことによる旅費の増加が要因と考えられる。また、総合食品加工センターにおける食品加工に係る費用が、特に割合を占めているため、今後は、事業内容の精査を行いコスト削減を検討していく。



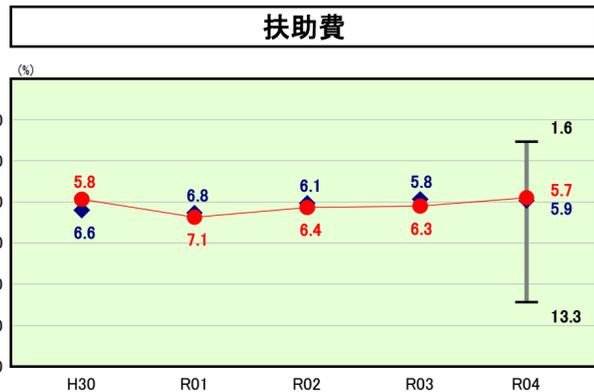
類似団体内順位 51/68 全国平均 25.9 鹿児島県平均 24.8

人件費の分析欄
 人件費は、前年度比0.8ポイント増となっており、類似団体内平均値より高い水準となっている。これは、人口に対する職員の多さによるものであり、今後も平成28年3月に策定された徳之島町定員管理計画に基づき、適正な定員管理を行い、各種手当等の見直しを図り人件費の抑制に努める。



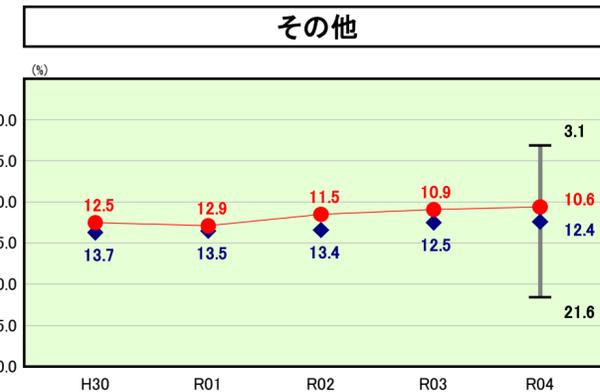
類似団体内順位 29/68 全国平均 10.5 鹿児島県平均 7.8

補助費等の分析欄
 補助費等については、平成27年度から実施している「補助金等評価委員会」による評価を予算に反映している結果、年々減少していたが、新型コロナウイルス感染症に関する支援等補助金により令和2年度以降増加傾向にある。各種団体への補助金については、慣例的なものが多いため、同委員会を今後も継続的に開催し、補助金交付が適当であるか、効果が十分に発揮されているか検証を行う。



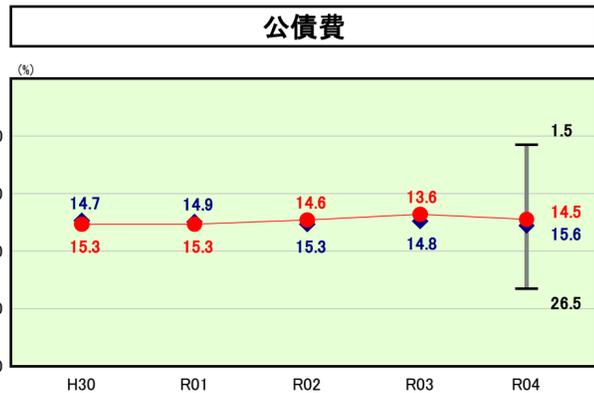
類似団体内順位 37/68 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.2

扶助費の分析欄
 扶助費については、前年度比0.6ポイント減となっている。社会保障経費については、今後も自然増が予想されるため、抑制は難しいが、資格審査等の適正化や各種手当の見直し、予防事業の活用等を行い削減に努める。



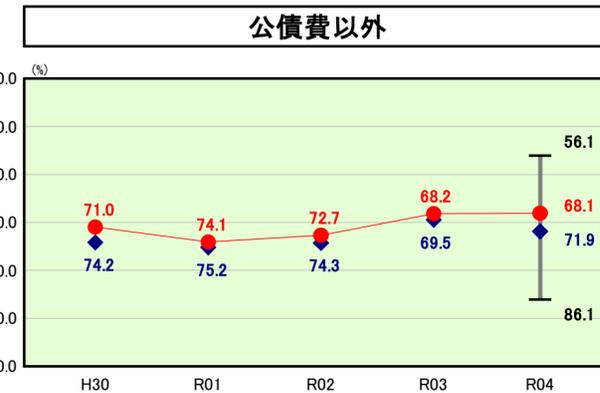
類似団体内順位 18/68 全国平均 12.4 鹿児島県平均 12.9

その他の分析欄
 前年度比0.3ポイント減となっており、類似団体内平均値よりも低い数値となっている。繰出金についても前年度より減少しているが、近年の公営企業の大型事業実施により、今後も元利償還金に対する繰出金の増加も想定されるため、独立採算の原点に立ち返り、使用料の見直しも含め健全化に努める。



類似団体内順位 33/68 全国平均 16.0 鹿児島県平均 18.9

公債費の分析欄
 公債費は、0.9ポイント増となっており、今後も、新庁舎建設事業をはじめとした大型事業の償還開始や新規の大型事業の実施等により増加するため、長期的視点のもと、新規事業と地方債発行とのバランスを図り、数値の上昇を抑制する。



類似団体内順位 13/68 全国平均 76.2 鹿児島県平均 71.6

公債費以外の分析欄
 前年度比0.1ポイント減となっている。今後も経常的な歳出の削減を図り、経常収支比率の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県徳之島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

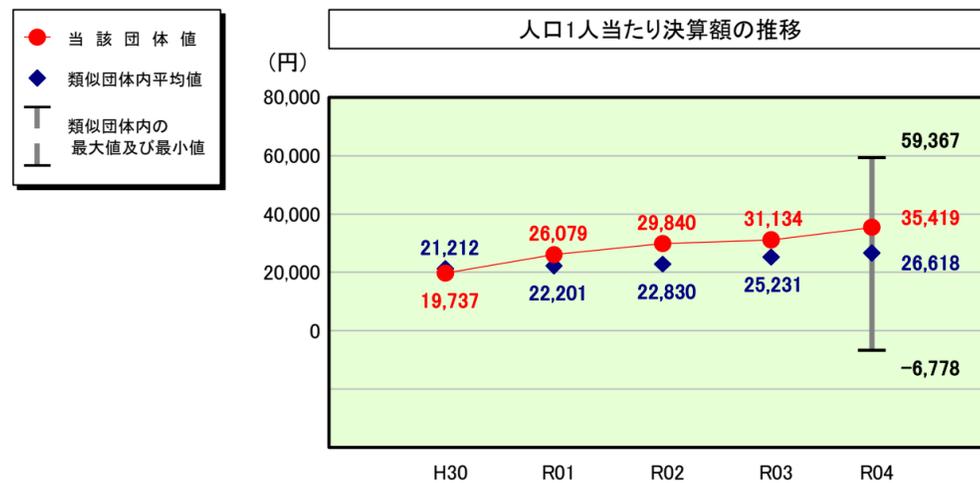
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,456,141	141,510	108,757	30.1
一部事務組合負担金(補助費等)	163,575	15,897	15,108	5.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	49,866	4,846	1,414	242.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,937	5,630	4,611	22.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,692	553	2,427	▲77.2
▲退職金	▲185,855	▲18,062	▲7,785	132.0
合計	1,547,356	150,375	124,572	20.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.03	10.78	5.25
ラスパイレス指数	89.7	96.3	▲6.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

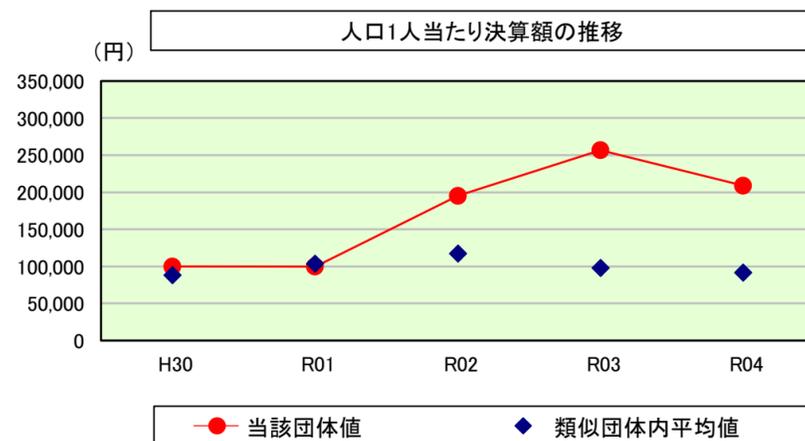


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	809,168	78,636	62,543	25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	227,164	22,076	16,620	32.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,863	2,999	3,562	▲15.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	162	16	3	433.3
▲特定財源の額	▲67,359	▲6,546	▲2,822	132.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲635,536	▲61,762	▲53,912	14.6
合計	364,462	35,419	26,618	33.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,083,286	99,851	▲7.1	88,328	▲1.9	▲5.2
うち単独分	603,440	55,622	68.9	49,013	6.4	62.5
R01	1,068,426	99,695	▲0.2	103,390	17.1	▲17.3
うち単独分	338,119	31,550	▲43.3	51,269	4.6	▲47.9
R02	2,062,671	195,162	95.8	117,234	13.4	82.4
うち単独分	822,287	77,802	146.6	59,796	16.6	130.0
R03	2,673,784	256,675	31.5	97,758	▲16.6	48.1
うち単独分	1,099,691	105,567	35.7	45,946	▲23.2	58.9
R04	2,147,889	208,736	▲18.7	91,338	▲6.6	▲12.1
うち単独分	1,492,753	145,068	37.4	43,989	▲4.3	▲41.7
過去5年間平均	1,807,211	172,024	20.3	99,610	1.1	19.2
うち単独分	871,258	83,122	49.1	50,003	0.0	49.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

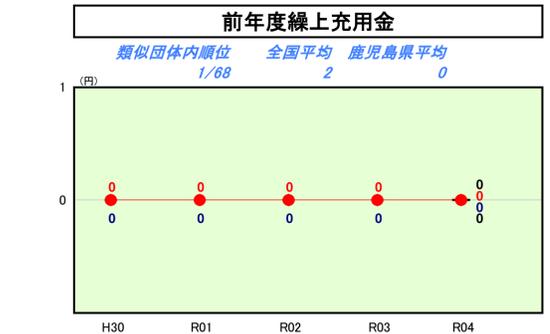
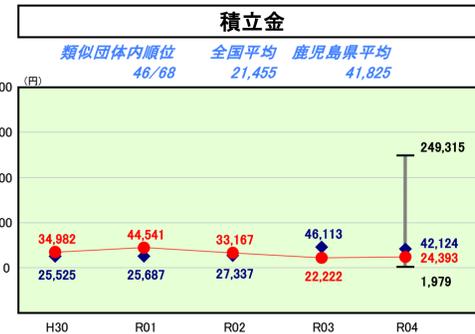
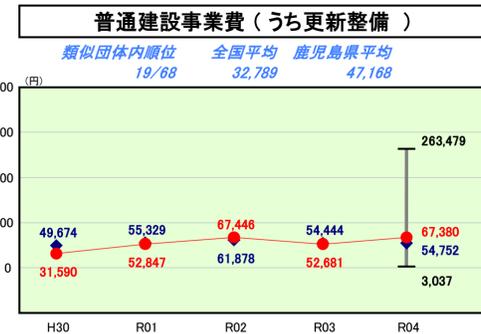
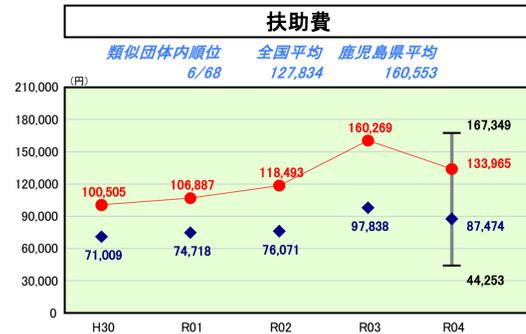
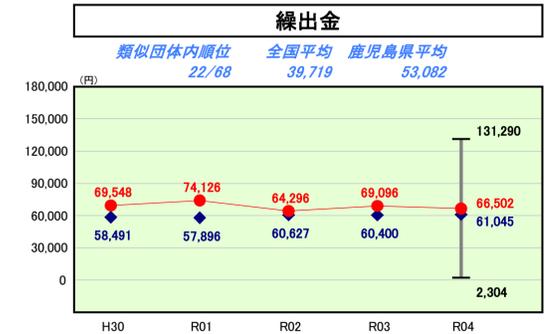
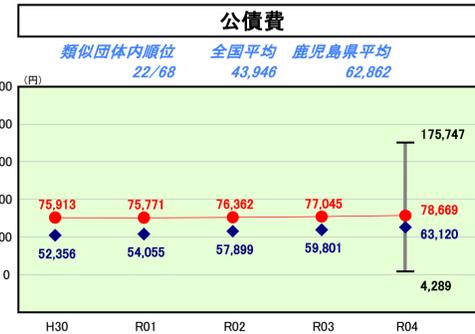
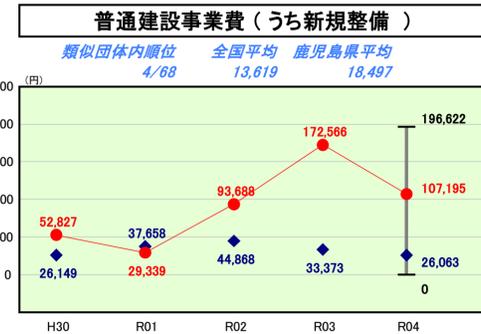
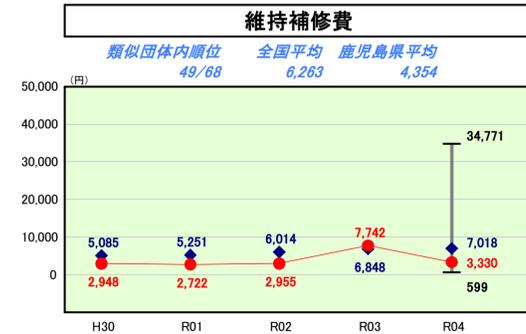
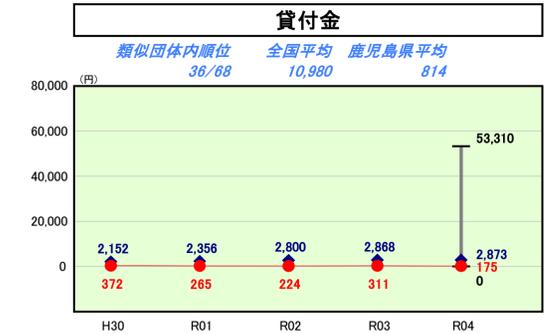
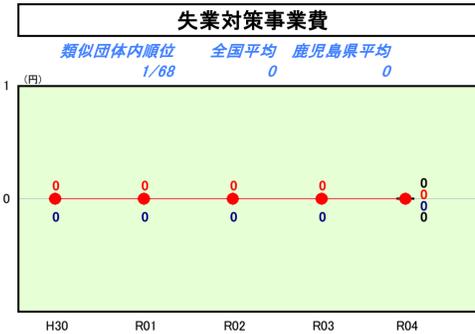
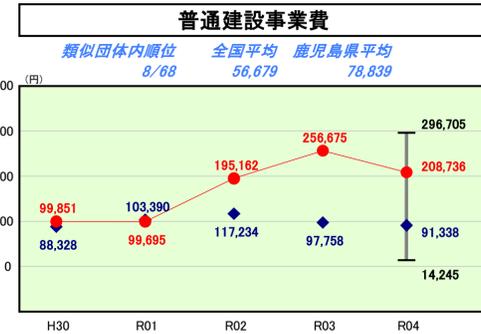
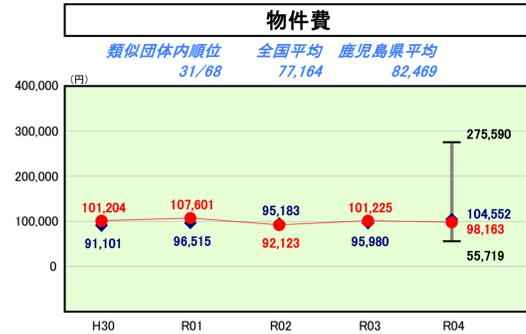
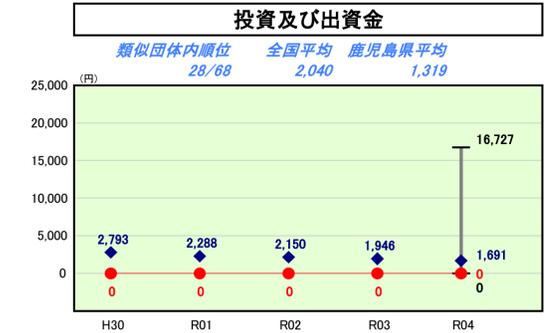
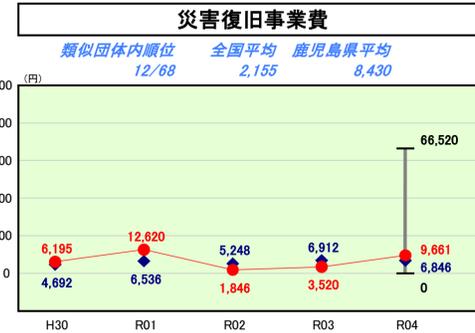
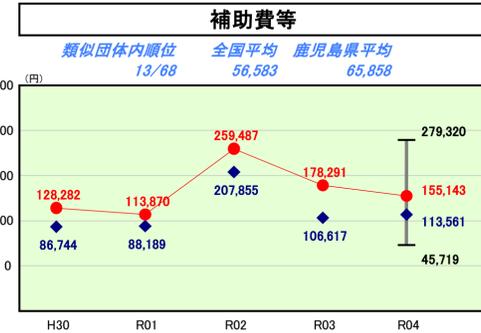
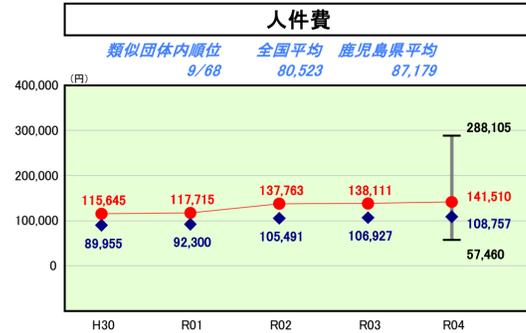
令和4年度

鹿児島県徳之島町

人口	10,290人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,237人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	104.92km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	10,059,536千円	将来負担比率	30.5%
歳出総額	9,469,321千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	365,971千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	5,034,787千円		
地方債現在高	9,247,000千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民1人当たり1,094,822円となっている。
 類似団体内平均値より高コストとなっている扶助費については、住民1人当たり133,965円となっており、昨年より減少している。
 扶助費については、削減の難しい経費ではあるが、各福祉費とともに福祉計画を策定しており、目標値の設定や資格審査の適正化、各種手当の見直し等により歳出の適正化に努める。
 普通建設事業費については、住民1人当たり208,736円で新庁舎建設事業や他の大型事業等の新規整備によるもので、類似団体内平均値よりも大きく上回っている。
 その他、公共施設を多く保有しており、老朽化のため更新の必要な施設が今後増えることから、公共施設等総合管理計画に基づき更新を行っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

鹿児島県徳之島町

人口	10,290人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,237人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	104.92km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	10,059,536千円	将来負担比率	30.5%
歳出総額	9,469,321千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	365,971千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	5,034,787千円		
地方債現在高	9,247,000千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



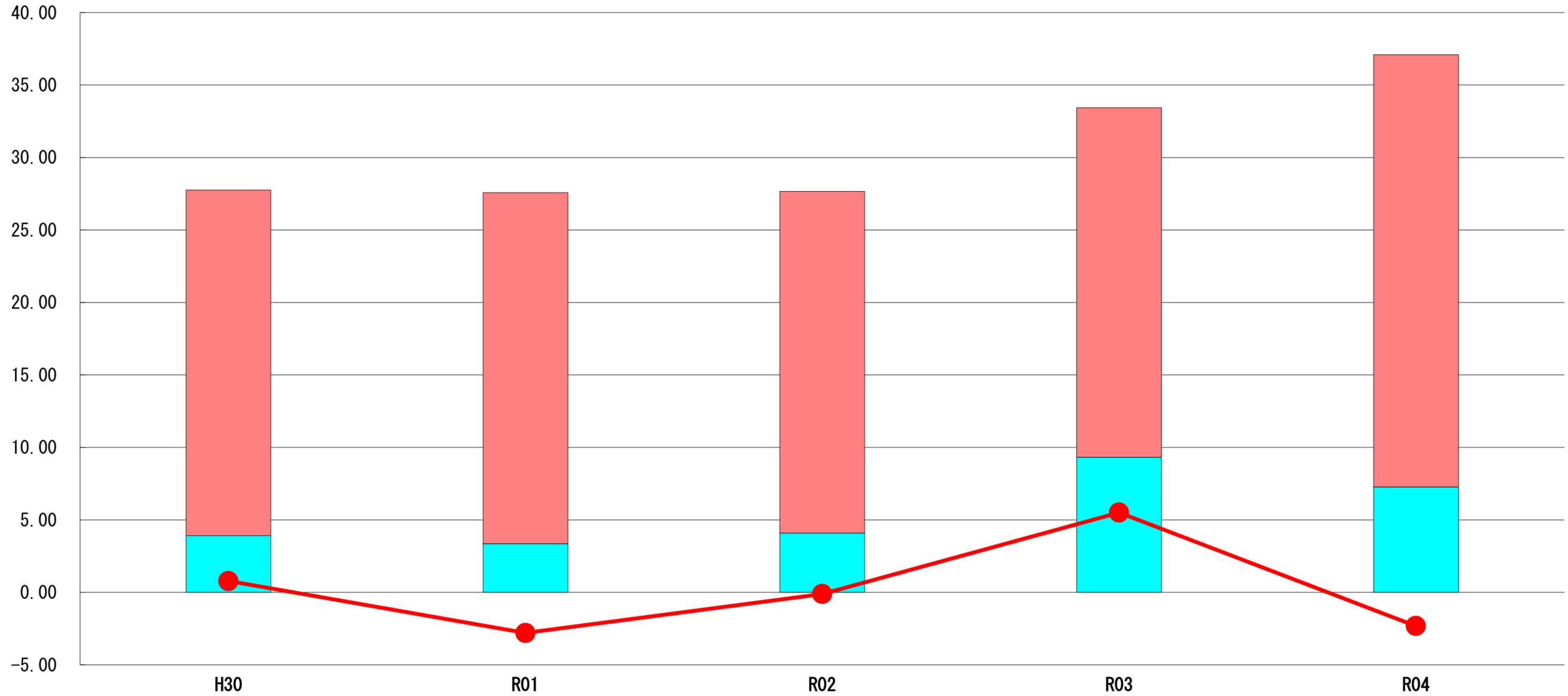
目的別歳出の分析欄
 消防費については、前年度比47,570円の減少となっている。これは、令和3年度に実施した防災行政デジタル無線整備事業のためと考えられる。
 商工費については、前年度比10,835円の増加となっている。これは、観光拠点施設整備事業のためと考えられる。
 民生費については、各種扶助費の支出があり、削減の難しい経費であるが、目標値の設定や資格審査の適正化、各種手当の見直しを図っていくことで適正化に努める。
 また、公債費については、ほぼ横ばいであるが、新庁舎建設事業の償還開始のため、今後は増加傾向になると考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

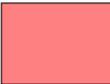
令和4年度

鹿児島県徳之島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		23.83	24.21	23.58	24.12	29.81
 実質収支額		3.92	3.36	4.08	9.32	7.27
 実質単年度収支		0.78	▲ 2.80	▲ 0.12	5.50	▲ 2.32

分析欄

実質単年度収支は赤字となったが、実質収支額は、継続的に黒字を確保している。財政調整基金残高については、財政健全化の取組を着実に実施したことにより、財政調整基金の積み立てが図られた。

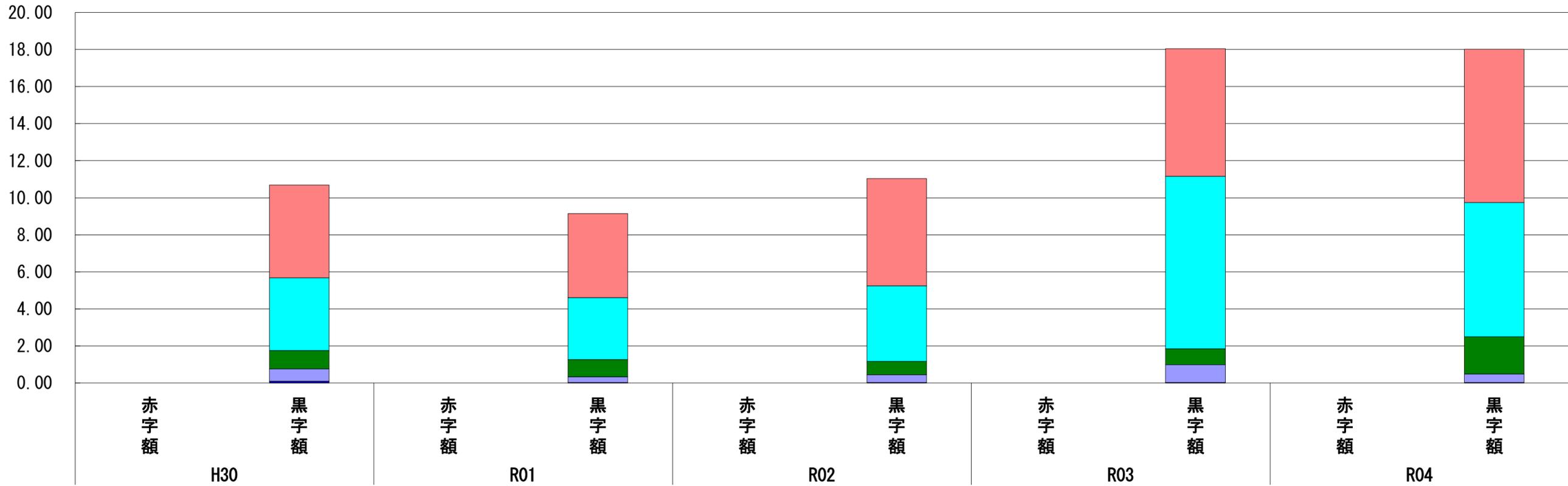
財政調整基金は本町の財政運営に重要な役割を果たす基金であり、今後も中長期的な見通しにより健全な財政運営に努め、適切に基金の積み立てを行う。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

鹿児島県徳之島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		5.02	4.54	5.79	6.89	8.27
一般会計		3.92	3.35	4.07	9.32	7.26
介護保険事業特別会計		0.99	0.93	0.73	0.86	2.01
国民健康保険特別会計		0.67	0.31	0.42	0.95	0.45
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.03
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.08	0.00	-	-	-

分析欄

全会計において黒字となっており、一般会計から特別会計への繰出金も前年度比では減となっているが、一般会計の負担が大きくなっている。
 今後も、近年大型事業を行った水道事業や、新設を行っている公共下水道事業への、元利償還金に対する繰出金の増加が予想されるため、公営企業会計は独立採算の原則に立ち返った企業経営に努め、その他特別会計についても引き続き持続可能な財政運営に努める。

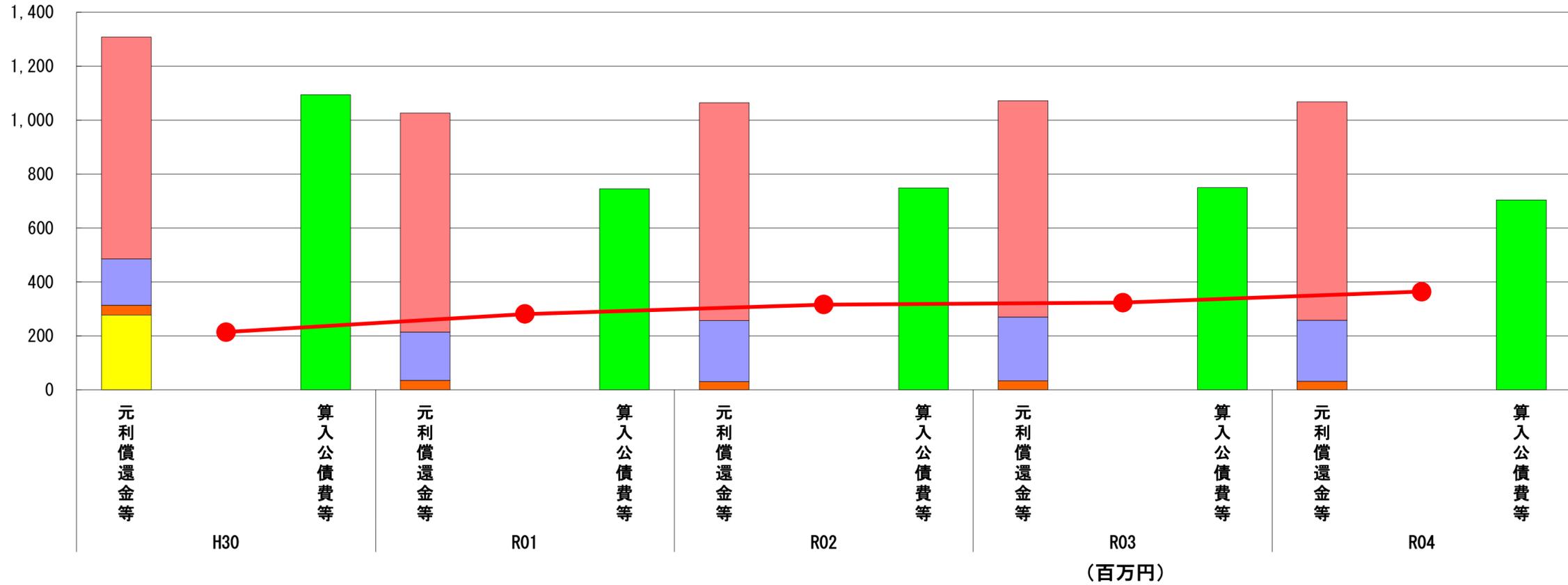
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県徳之島町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		823	812	807	802	809
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		172	179	227	237	227
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	35	30	33	31
	債務負担行為に基づく支出額		277	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,094	745	748	749	703
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		214	281	316	323	364

分析欄

事業の抑制・即発債の償還終了などにより元利償還金の減少で改善が図られていたが、分子である準元利償還金の増加や特定財源の減少により増加している。

今後の元利償還金については、新庁舎建設事業等の大型事業の実施により、増加していくものと予想される。

また、公共下水道事業をはじめとする公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金は、今後も増加すると予想されており、実質公債比率の分子の増加につながる懸念があるため、今後も中長期的な事業計画に基づき、交付税措置率の高い地方債を発行するなど、実質公債比率の軽減を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はないため「-」を記載している。

(注) 減債基金のうち、実質公債比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

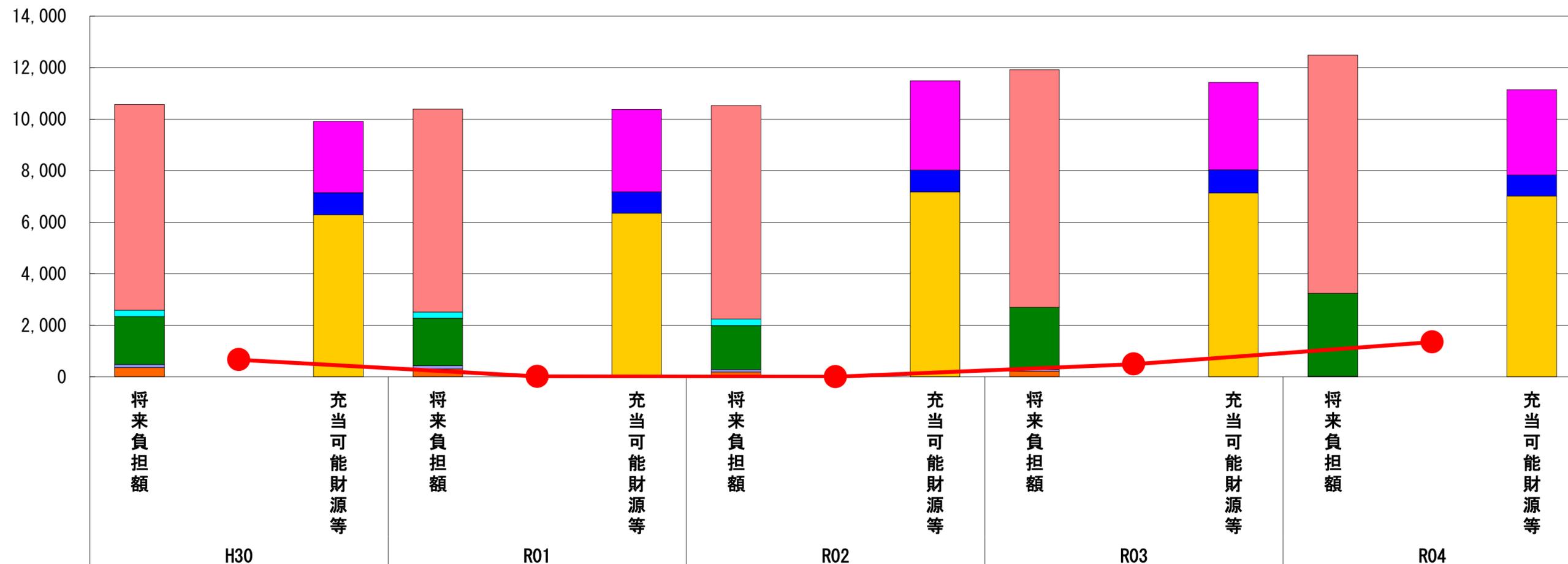
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県徳之島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,990	7,880	8,297	9,225	9,247
	債務負担行為に基づく支出予定額		245	244	244	2	2
	公営企業債等繰入見込額		1,863	1,837	1,714	2,417	3,208
	組合等負担等見込額		119	122	90	59	28
	退職手当負担見込額		357	306	189	215	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,766	3,203	3,462	3,398	3,312
	充当可能特定歳入		854	828	846	901	818
	基準財政需要額算入見込額		6,294	6,349	7,178	7,132	7,010
(A) - (B)	将来負担比率の分子		660	10	▲ 953	488	1,346

分析欄

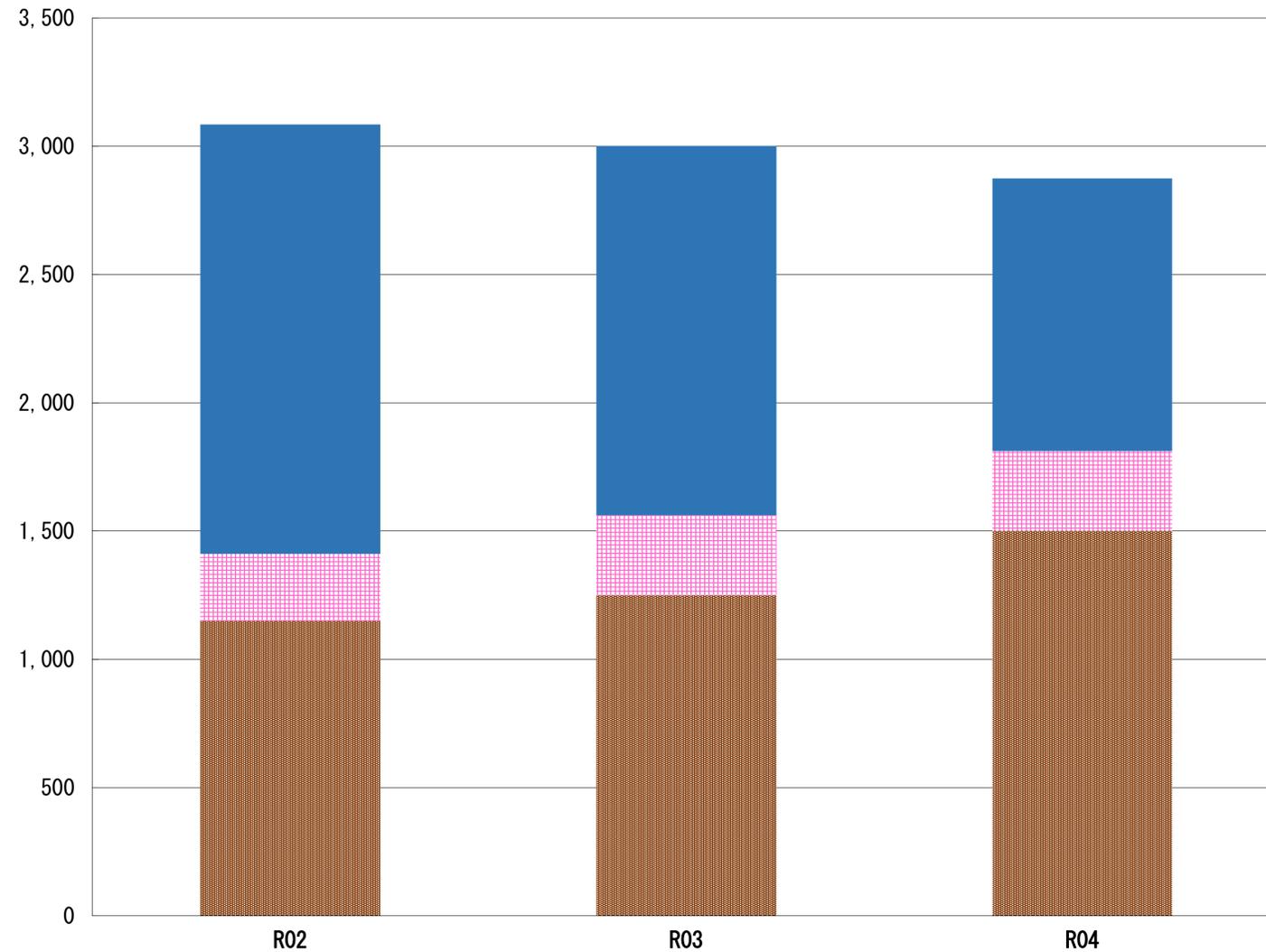
前年度と比較し、組合等負担等見込額は減少したが、地方債残高は増加となった。また、公営企業の近年の事業実施により、元利償還金に対する一般会計の繰出金は、今後増加する見込みである。

充当可能基金については、決算余剰金処分による財政調整基金の積み立て及びふるさと納税の推進によるふるさと思いやり基金により、増額傾向となっているが、今後も歳出削減に努め、基金への積み立てを行い、将来負担比率の軽減を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,150	1,250	1,501
減債基金		261	311	311
その他特定目的基金		1,674	1,441	1,063
ふるさと思いやり基金		753	817	904
庁舎整備基金		602	520	54
地域振興基金		32	32	32
地域福祉基金		19	19	19
公営住宅建設等基金		15	16	17
基金残高合計		3,085	3,002	2,875

令和4年度

鹿児島県徳之島町

基金全体

（増減理由）

財政調整基金については、決算剰余金を251百万円積み立てた。
 庁舎整備基金については、令和2年度から実施している新庁舎建設事業により466百万円取崩しを行った。
 近年のふるさと納税の推進により、ふるさと思いやり基金を積み立てた一方、各事業に基金を活用したため、最終的な増加額は87百万円となった。

（今後の方針）

基金の用途明確化を図るために、今後は財政調整基金を取崩し、その他特定目的基金に積み立てを予定している。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金を251百万円積み立てた。

（今後の方針）

基金の用途明確化を図るために、今後は財政調整基金を取崩し、その他特定目的基金に積み立てを予定している。

減債基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

現在のところ、今後も活用予定なしのため、現在の額を推移する見込み。

その他特定目的基金

（基金の用途）

ふるさと思いやり基金：寄付を通じた住民参加型の地方自治の実現をするとともに、個性あるまちづくりのため。
 庁舎整備基金：庁舎整備に係る資金の積み立て。
 公営住宅建設等基金：公営住宅のエレベータ等の機器更新整備に係る資金積み立て。

（増減理由）

ふるさと思いやり基金：ふるさと納税が増加したことによる積立額の増加（246百万円）、基金を活用した各事業への充当のための取崩し（159百万円）の結果、87百万円の増加。
 庁舎整備基金：令和2年度から実施している新庁舎建設事業により466百万円の取崩し。

（今後の方針）

ふるさと思いやり基金：多くの寄付をいただいているところであり、充当事業を十分に検討して、有効的に活用していく。
 庁舎整備基金：令和2年度から実施している新庁舎建設事業により466百万円の取崩しを行い、今後も減額となる見込み。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

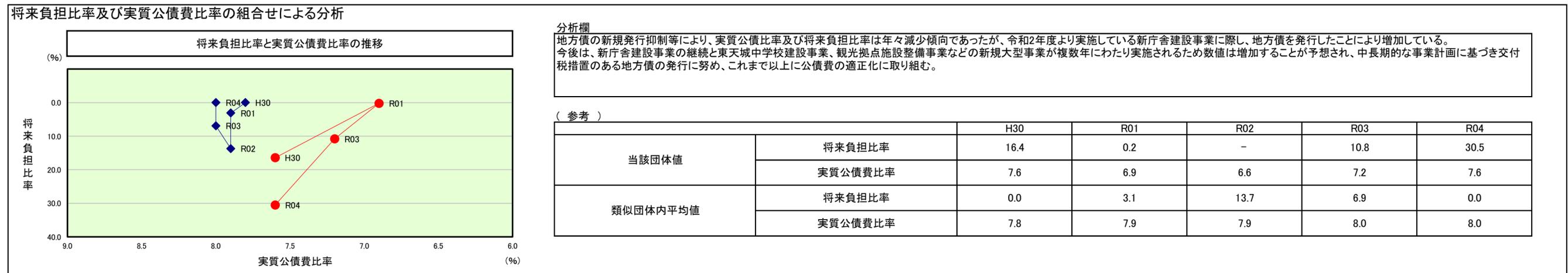
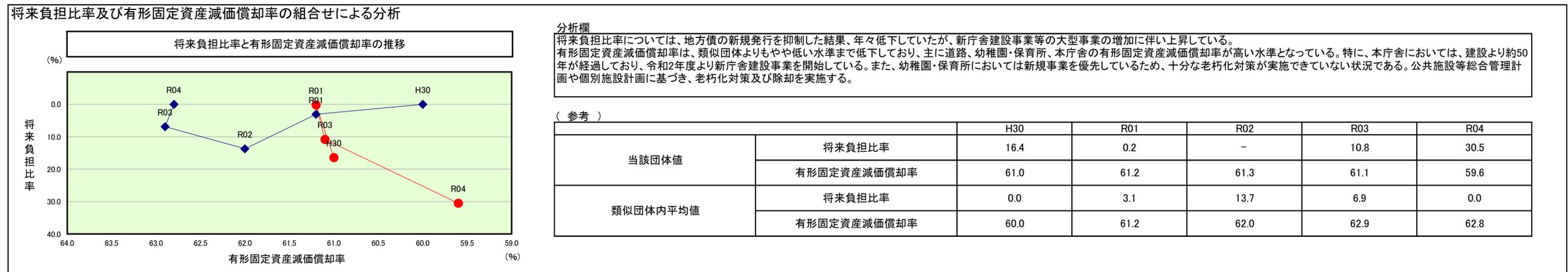
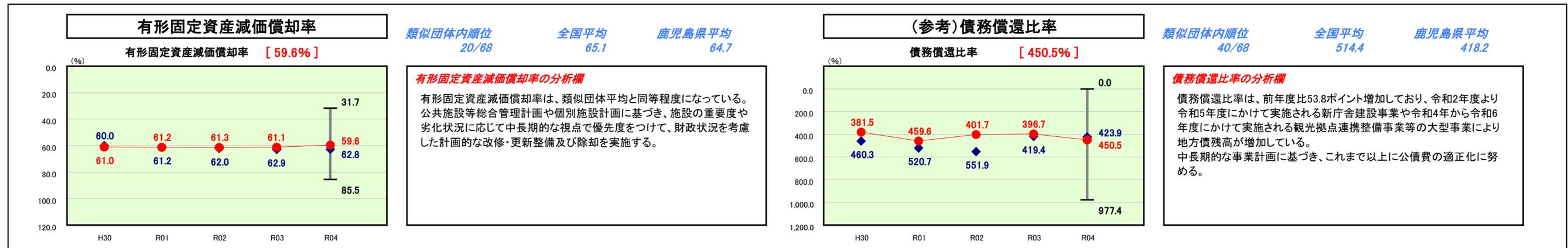
令和4年度

鹿児島県徳之島町

人口	10,290	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,237	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	104.92	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	10,059,536	千円	将来負担比率	30.5	%
歳出総額	9,469,321	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	365,971	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	5,034,787	千円			
地方債現在高	9,247,000	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

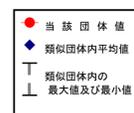


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

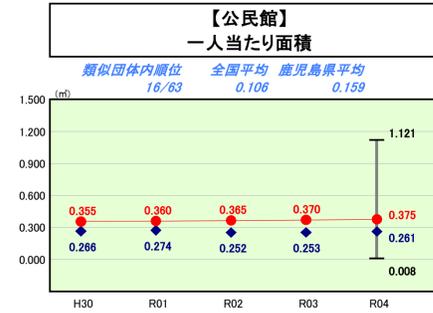
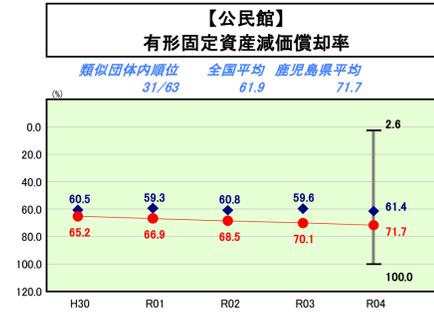
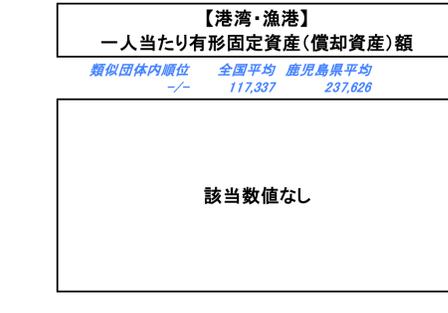
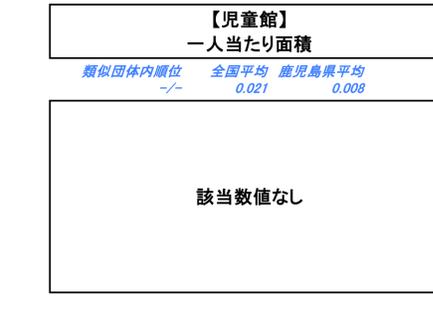
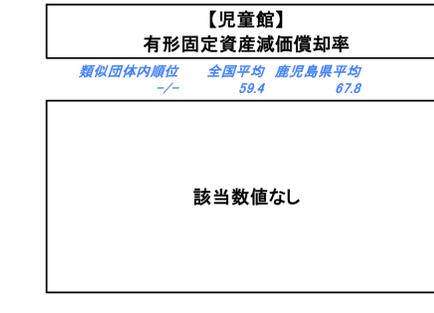
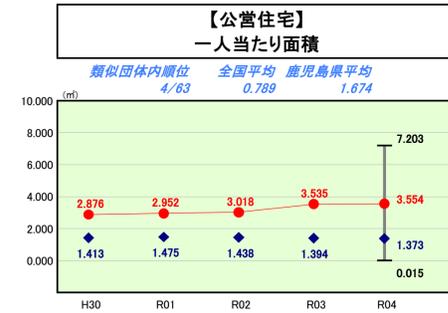
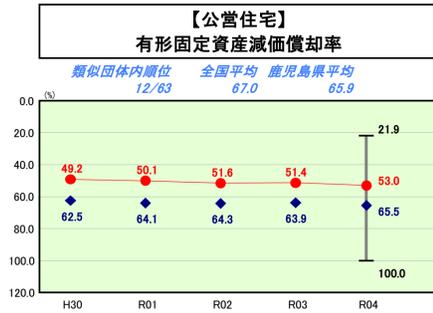
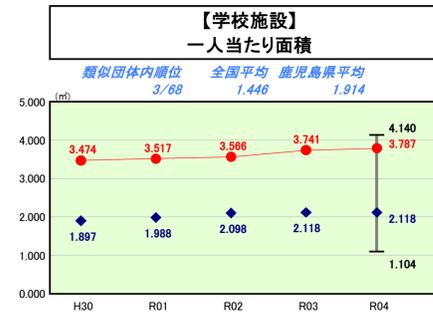
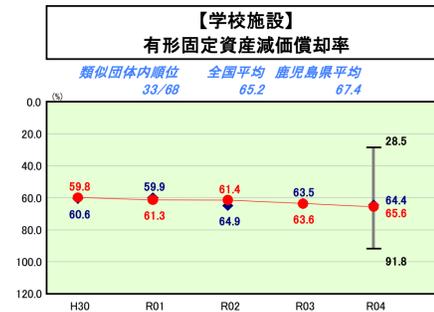
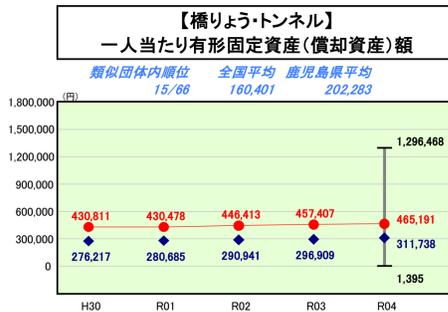
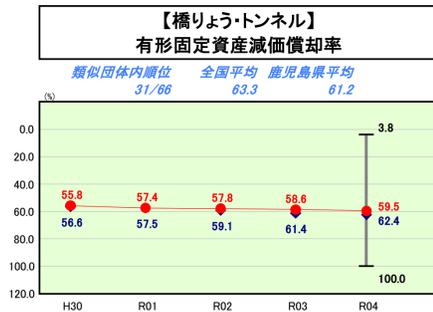
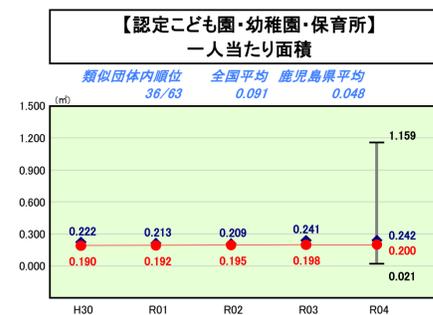
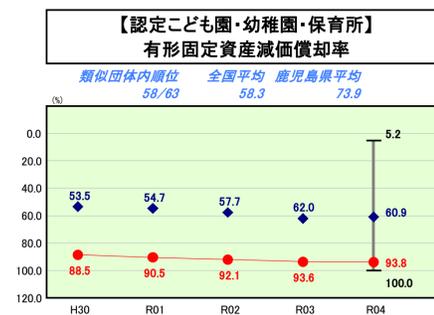
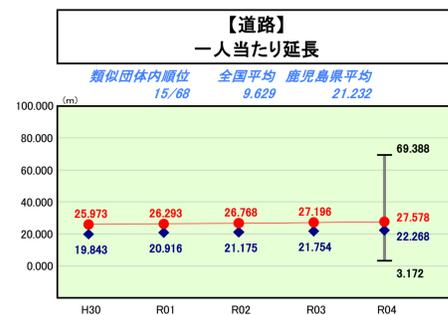
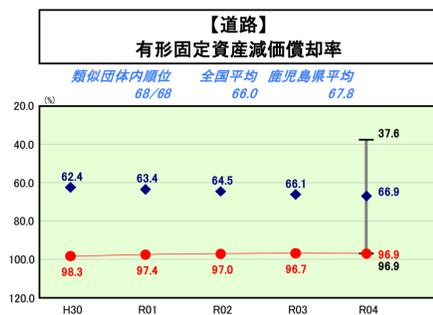
令和4年度

鹿児島県徳之島町

人口	10,290人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,237人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	104.92km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	10,059,536千円	将来負担比率	30.5%
歳出総額	9,469,321千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	365,971千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	5,034,787千円		
地方債現在高	9,247,000千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



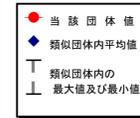
施設情報の分析欄
 道路、幼稚園・保育所、公民館は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っているが、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、大規模改修などの老朽対策を検討する。
 学校施設は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度になっているが、老朽化が著しい施設も多数あり、計画的な整備を検討しなければならない。
 公営住宅は、計画的な更新整備が行われており、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を下回っている。今後も徳之島町公営住宅等長寿命化計画に基づき、住民のニーズに対応した整備を実施する。
 橋梁は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度であるが、優先度をつけて計画的な更新整備を検討する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

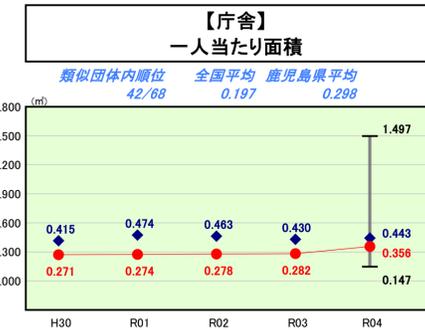
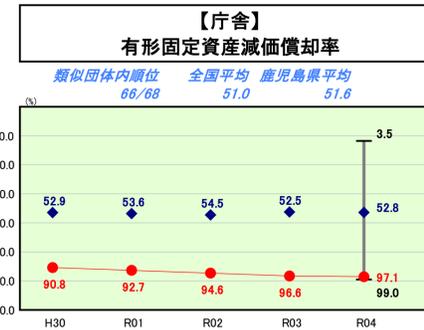
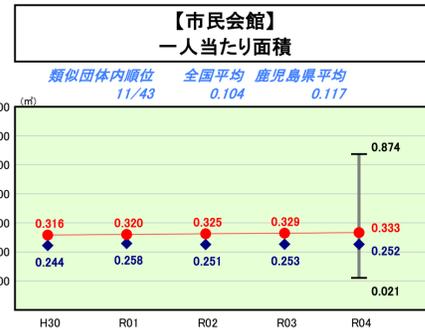
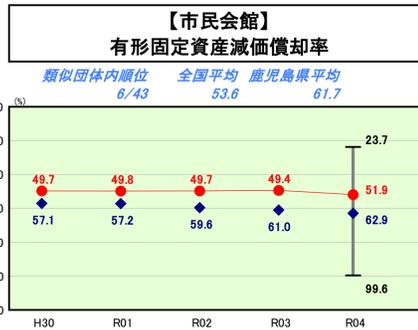
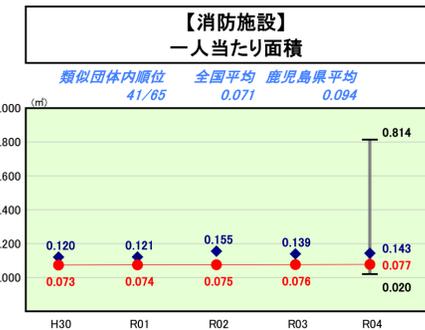
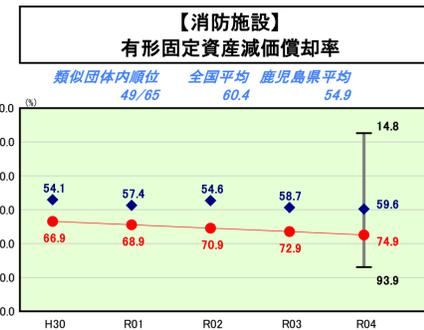
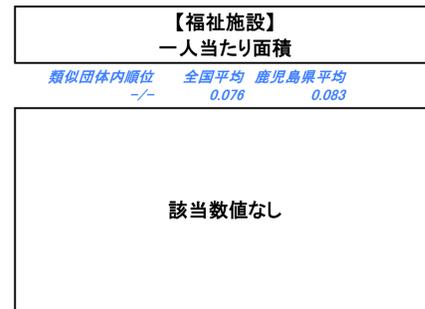
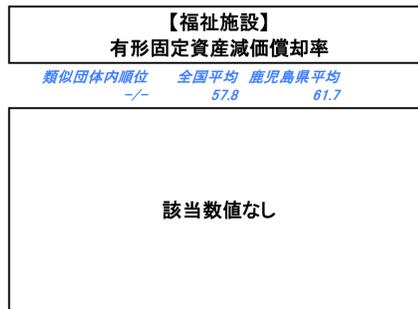
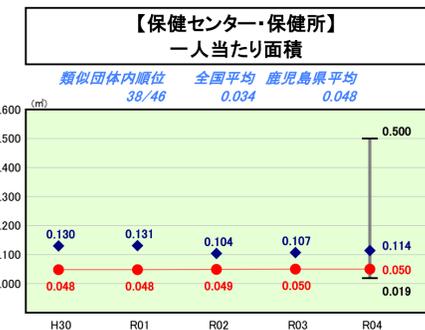
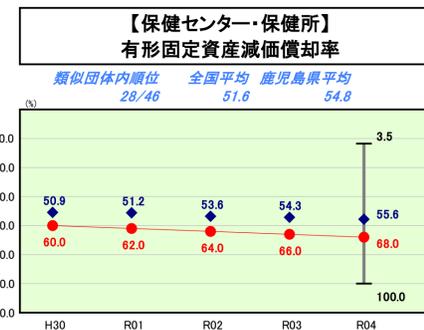
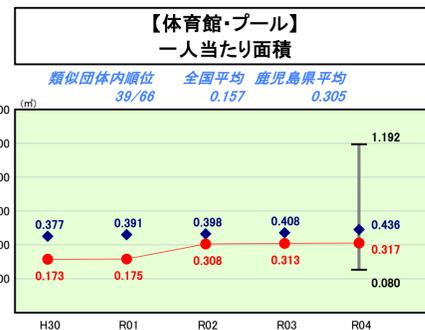
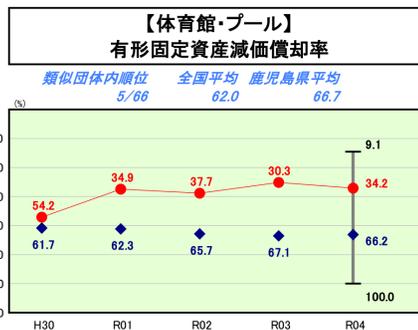
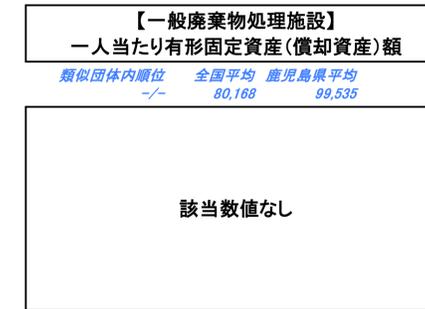
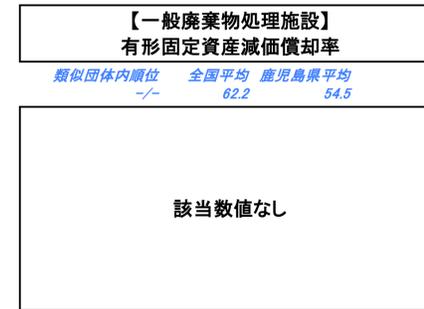
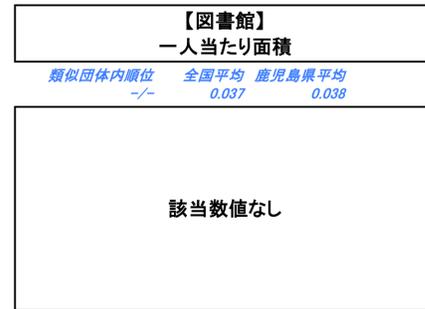
令和4年度

鹿児島県徳之島町

人口	10,290人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,237人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	104.92km ²	実質公債費比率	7.6%
歳入総額	10,059,536千円	将来負担比率	30.5%
歳出総額	9,469,321千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2
実質収支	365,971千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	5,034,787千円		
地方債現在高	9,247,000千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

保健センターや消防施設は、有形固定資産減価償却率が年々増加し、修繕等の維持管理費が増加しているため、計画的な対策を検討する。
 特に消防施設は、大規模災害対応の観点から今後の建替における移転先の検討が行われる予定であるが、防災機能や危機管理体制を維持すべく、現状施設の管理が今後も重要となる。
 庁舎は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っているが、令和2年度より新規整備を実施している。
 体育館・プール、市民会館は、計画的な改修が行われており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より下回っている。
 今後も中長期的な改修を計画的に行う予定である。